

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

VII 公害反対闘争

3 大気汚染公害闘争

「全国公害患者の会連合会」の結成と活動

大気汚染による公害患者の患者組織としては従来、各地域の公害患者会が中心となって活動し、全国的には「連絡会」として連携を強めてきたが、政府・財界による公害・環境行政後退の動きに総反撃するため、各地域の公害患者会三七団体(約二万五〇〇〇世帯)は、一九八一年五月一七日、全国組織である「全国公害患者の会連合会」を結成した。この連合会は、(1)公害根絶、(2)被害者の健康回復、(3)被害者の完全救済を要求運動の三本柱とし、当面「二酸化窒素の総量規制の実施や被害者健康回復事業」などに総力をあげるようになった。

この連合会とそれを中心にした各地患者会の運動としては、一九八一年度は主につぎのようなとりくみがなされた。

(1)公害をなくす運動

二酸化窒素の新環境基準の撤回と総量規制の完全実施を要求し、環境庁大気保全局との交渉をねばり強くすすめた。また、自動車公害が深刻になるなかで、ディーゼル自動車の排ガス規制、発ガン物質の対策などを強く要求した。さらに、二酸化硫黄の測定の正確を期すために、アンモニア濃度の実態調査を全国적으로おこなわせ、あるいは硝酸トラップの設置を指導するようにさせた。

(2)公害健康被害補償法改悪に反対し患者の健康と生活を守る運動

「患者認定に際しての医学的検査・問診項目の見直し」による新たな患者認定切捨て策動が経団連の後押しを受けた環境庁によってはかられようとしたが、大衆的な運動の展開と審査委員会、医師会、学界などへの働きかけによって、ついにこの策動を断念させた。認定問題についても、大阪、大牟田、東京などで審査会や市、区との交渉がねばり強くおこなわれ、不服審査会へのとりくみもおこなうなどして、格下げされた障害等級を元に戻させたケースも出させるなどしている。

(3)第二次臨調・行革路線に反対する運動

公害・環境行政にたいしても重大な影響をもたらす第二次臨調・行革路線については、これに反対する各界とも協力して学習や抗議行動など反対運動をおこなった。

新たに提起された川崎公害訴訟

川崎の公害患者一〇〇名は、一九八二年三月一八日、日本鋼管、東京電力などの大企業一二社、国鉄、首都高速道路公団、国を被告として差止めと損害賠償を求める川崎公害訴訟を横浜地裁川崎支部へ提起した。

川崎における公害反対闘争は、一九七二年の四日市公害訴訟判決ころから大きく盛り上がり、企

業との直接交渉や革新市政川崎市の努力により、一定の成果を得ていたため、これまで訴訟提起をせずに運動がすすめられてきた。いまにいたって、提訴に踏み切った理由として、原告団、弁護団は、つぎの点を強調した。

(1)川崎の公害は終わっていない。公害病認定患者は、毎年増加し、一九八二年三月現在で四五三四人、犠牲者は実に五四九人に達している。大気の汚染は、二酸化窒素では旧環境基準の四～五倍、浮遊粒子状物質でも、環境基準にほど遠い、という状況である。

(2)政府、大企業の「公害まき返し」策動の激化——二酸化窒素環境基準緩和、補償法全面見直し、骨抜きアセスメント法案の国会上程など——とこれにたいする反撃。

(3)日本鋼管の扇島進出の完了、東電の東扇島新火力発電所の建設計画など、大企業のなしくずしの進出・操業拡大を防止する。

川崎公害訴訟の特徴としては、川崎市臨海部にある二大石油化学コンビナート、これらに有機的に連関する鉄鋼・電力独占を被告とする大型訴訟であること、大気汚染公害訴訟としては初めて加害者としての国の責任を追及する裁判になること、などがあげられた。

また、川崎公害訴訟提起にいたるまで、患者、弁護団、専門家の努力はもとより、労働組合、市民団体などによる公害反対運動の大きな支えがあったことが指摘されている。

その一つとして、日教組第三一次・日高教第二八次教育研究集会の「公害と教育」分科会では、川崎公害訴訟を支える調査活動として、川崎市内の高校の教師が中心となって、全校ぐるみ地域ぐるみで大気汚染測定活動を展開した模様が報告されたが、その活動は、一九八〇年代の公害・環境問題のこれからの一つの展望をさし示すものと高く評価された。

大気汚染公害訴訟は、川崎公害訴訟のほか従来から審理がすすめられている千葉川鉄公害訴訟、大阪西淀川公害訴訟、関西電力多奈川火力発電所差止め訴訟、近く提訴が予定されている倉敷公害訴訟など、全国各地でたたかわれている。一九八一年七月からは、これらの訴訟弁護団による定例的な研究会が発足し、各地のたたかひの連携が強化されるようになった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
